

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	令和2年3月27日
【事業年度】	第59期（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）
【会社名】	株式会社小樽ゴルフ場
【英訳名】	OTARU GOLF LINKS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 長沼 昭夫
【本店の所在の場所】	北海道小樽市銭函3丁目73番地
【電話番号】	(0134)62-5051(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 徳山 勇
【最寄りの連絡場所】	北海道小樽市銭函3丁目73番地
【電話番号】	(0134)62-5051(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 徳山 勇
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月	令和元年12月
売上高 (千円)	672,379	687,938	712,736	686,088	720,043
経常利益 (千円)	71,224	81,868	96,903	88,928	107,916
当期純利益 (千円)	42,864	46,503	59,431	54,033	65,487
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,699,200	1,699,200	1,699,200	1,699,200	1,699,200
発行済株式総数 (株)	169,920	169,920	169,920	169,920	169,920
純資産額 (千円)	3,255,917	3,302,420	3,361,852	3,415,886	3,481,373
総資産額 (千円)	4,145,357	4,209,913	4,314,879	4,370,326	4,476,661
1株当たり純資産額 (円)	19,161.47	19,435.15	19,784.91	20,102.90	20,488.30
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	252.26	273.68	349.76	318.00	385.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.54	78.44	77.91	78.16	77.77
自己資本利益率 (%)	1.31	1.41	1.77	1.58	1.88
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	198,169	130,743	167,269	196,951	213,981
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,569	104,358	157,901	71,791	93,208
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,152	27,541	3,808	73,811	31,548
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,963	4,806	17,982	69,331	158,555
従業員数 (人)	21	21	20	19	20
(外、平均臨時雇用者)	(91)	(98)	(100)	(99)	(101)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であります

ので記載しておりません。

## 2【沿革】

- 昭和36年5月 昭和36年5月2日小樽カントリー倶楽部の全資産を継承し、改めて当社の施設の全部を小樽カントリー倶楽部との賃貸借契約にもとづき運営業務を委任し、設立資金1,500万円で営業を開始する（昭和3年4月創立小樽カントリー倶楽部旧コース9ホール）
- 昭和48年3月 従来の9ホールに対し、新たに18ホール増設工事に着手する
- 昭和49年6月 新コース18ホール及び倶楽部ハウスその他附帯諸設備が完成しオープンする
- 昭和50年9月 新コース打放し練習場をオープンする
- 昭和63年5月 小樽カントリー倶楽部は創立60周年を迎え、記念事業の一環として2代目倶楽部ハウス（昭和4年当時）を復元する
- 平成25年1月 小樽カントリー倶楽部の事業の全部を譲受し、ゴルフ場の運営を開始する

## 3【事業の内容】

当社は、北海道小樽市にゴルフ場及び諸施設を所有し、会員制によりゴルフ事業を行っております。

## 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

令和元年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
20(101)	43.3	5.47	4,308

（注）1. 従業員数は就業人員であり（ ）外数は当事業年度4月～11月までの季節雇用者数の平均人員を記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「限りなき前進」をスローガンに、創立100周年を目指す中、ゴルフ市場の縮小現象等、ゴルフ事業を取り巻く環境は依然として厳しいものがあります。当社としては、中長期の経営視点を持ち、以下の項目に重点的に取り組んでまいります。

安定した収益の確保

会員ファーストの視点に立った取り組みと戦略的な料金改定、そして、積極的な入会促進、コンペ誘致等の営業活動により収益の拡大、安定した経営を目指します。

顧客満足度の向上、会員サービスの充実

会員予約枠の確保、メンバータイムの充実等、会員にご満足いただけるプレー環境をお届けします。

プレーヤーに満足いただけるコースの維持管理の強化

今期は、新コースのコースメンテナンスはもとより、小樽カントリー倶楽部の発祥の地でもある、旧コースに重点を置き、会員、ゲストともにご満足いただけるコース整備を行います。

財務体質の改善

引き続き経営の効率化を進め収益力の向上に努めます。設備投資、経費の適正な見直し等を基本に、財務体質の改善を図る取り組みを進めてまいります。

小樽カントリー倶楽部としての社会貢献

将来に向けてジュニアゴルファーの育成事業の促進および、近年地球規模で課題とされているプラスチックごみの削減において、ゴルフ場としても施設内で使われているペン、マーカー、洗濯物入れの袋の削減、代用品の検討を始めます。

働き方改革への更なる取り組み

社員、季節社員、パート社員等、全員が働き甲斐のある企業を目指して、働き方改革への取り組みに一層力を入れてまいります。

### 2【事業等のリスク】

当社の事業は北海道小樽市でゴルフ場事業のみを行っており、営業期間は毎年4月下旬から11月上旬の6ヵ月間余りで、降雪によるクローズ期間の11月中旬から翌年の4月中旬までは営業による収入がありません。そのため季節の変動が営業成績に影響を受けやすい状況にあります。

また、台風及び水害等の気象状況の変動が要因で予期せぬ被害を受け、営業期間にクローズせざるを得なくなりその復旧に多額の費用が発生する可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度は、降雨日が少なく天候に恵まれ、新コースと旧コースの合計入場者数は52,436人（前年同期比2,537人増加）となりました。

売上高におきましては、入会金収入等の減少があったものの、入場者数の増加に伴い増収となりました。

このような中、新コースのクラブハウス内の環境改善のため、衛生空調設備の改修43,922千円を行い、お客様に満足して頂けるよう努めて参りました。

その結果、当事業年度の経営成績は、売上高720,043千円（前年同期比33,954千円増加）、売上原価400,410千円（前年同期比14,284千円増加）、営業利益105,788千円（前年同期比18,298千円増加）、経常利益107,916千円（前年同期比18,988千円増加）となりました。衛生空調設備改修等に伴い特別損失を11,198千円計上し、当期純利益は法人税等及び法人税等調整額を差し引いた結果、65,487千円（前年同期比11,453千円増加）となりました。

尚、当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ89,224千円増加し、158,555千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、213,981千円（前年同期比17,030千円増加）となりました。これは主に、会員預り金の増加額66,000千円（同8,000千円減少）や、税引前当期純利益96,718千円（同14,891千円増加）によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において投資活動の結果使用した資金は、93,208千円（前年同期比21,417千円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得83,680千円（同12,633千円増加）によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において財務活動の結果減少した資金は、31,548千円（前年同期比42,262千円減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済額24,000千円によるものです。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売の実績

当事業年度における営業日数及び入場者数の実績は、次の通りです。

区 分	項 目	前事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)	ホール数
新コース	営業日数	209日	213日	18
	入場者数	メンバー 15,173人 ゲスト 18,574人 合計 33,747人	メンバー 15,964人 ゲスト 20,022人 合計 35,986人	
旧コース	営業日数	227日	224日	9
	入場者数	メンバー 2,617人 通年会員 2,457人 ゲスト 11,078人 合計 16,152人	メンバー 2,784人 通年会員 2,663人 ゲスト 11,003人 合計 16,450人	

(注) 当事業年度の営業期間は、新コース4月12日～11月10日、旧コースは3月31日～11月14日です。

当事業年度における販売の実績を収入別に示すと、次の通りです。

営業収入別	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)		当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
プレー収入	520,650	75.9	563,622	78.3
年会費等収入	119,180	17.4	111,990	15.5
その他の収入	46,258	6.7	44,430	6.2
合計	686,088	100.0	720,043	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する分析・検討内容は、以下のとおりです。

尚、本項に記載した事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当事業年度の財務諸表の作成に当たりまして、会計年度末における資産・負債及び当会計期間の収益・費用の数値に影響を与える見積りは、主に資産の評価や引当金の計上等であり、これらの見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

(2)財政状態

当事業年度末の資産合計は4,476,661千円であり、前事業年度末に比べ106,334千円（2.4%）の増加し、負債合計は995,288千円であり、前事業年度末に比べ40,847千円（4.3%）増加いたしました。

また、純資産合計は3,481,373千円であり、前事業年度末に比べ65,487千円（1.9%）増加いたしました。これは当期純利益相当額の増加であります。

(3)経営成績

当事業年度の売上高は720,043千円で、前事業年度に比べ33,954（4.9%）増加となり、営業利益は105,788千円となり、前事業年度に比べ18,298千円（20.9%）増加、経営利益は107,916千円で、前事業年度に比べ18,988千円（21.4%）増加となりました。

その結果、税引前当期純利益から法人税等及び法人税等調整額を差し引いた当期純利益は、65,487千円となり、前事業年度に比べ11,453千円（21.2%）増加となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性

当社の主要な資金需要として、設備投資、運転資金（労務費・経費等の営業費用）及び法人税等の支払い等に資金を充当しております。

当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の事業はゴルフ事業のみを行っており、営業期間が6ヵ月余りであります。近年は豪雨、雷雨、落雷等が増加傾向にあり、限られた営業日数のなかで、このような天候は経営成績に重要な影響を与える要因となっております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当事業年度末現在における設備は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械及び装置、 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (小樽市銭函)	ゴルフ場設備	386,582	98,832	3,309,487 (1,007,331)	493,894	4,288,796	20

- (注) 1. 当社は、ゴルフ場の事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、コース勘定の合計額であります。  
3. 金額には、消費税等は含めておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000
計	180,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和元年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和2年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	169,920	169,920	該当事項はありません。	単元株式数 90株
計	169,920	169,920	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

令和元年12月31日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
昭和50年10月16日	720	169,920	7,200	1,699,200	11,952	1,184,755

(注) 有償による第三者割当増資。発行価格26,600円、資本組入額10,000円

#### (5)【所有者別状況】

令和元年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数90株)							合計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人・その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	-	441	-	-	1,191	1,635	-
所有株式数(株)	-	630	-	50,670	-	-	118,620	169,920	-
所有株式数の割合(%)	-	0.37	-	29.82	-	-	69.81	100.00	-

(6)【大株主の状況】

令和元年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
吉岡 政晴	札幌市中央区	7,830	4.61
小樽カントリー倶楽部	小樽市銭函3丁目73	4,500	2.65
株式会社ノースブレイン	札幌市中央区大通西25丁目1-2	990	0.58
株式会社ホクリヨウ	札幌市白石区中央2条3丁目6-15	450	0.26
大川 紘司	小樽市	450	0.26
宿田 孝弘	札幌市北区	450	0.26
株式会社新宮商行	小樽市稲穂2丁目1-1	360	0.21
八田総業株式会社	札幌市中央区南5条西4丁目1-14	360	0.21
フタバ倉庫株式会社	小樽市港町8-2	360	0.21
阿部建設株式会社	小樽市緑1丁目5-1	270	0.16
株式会社江戸東	札幌市西区西野2条3丁目1-1	270	0.16
協和総合管理株式会社	小樽市若松2丁目8-15	270	0.16
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	270	0.16
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	270	0.16
北海道中央バス株式会社	小樽市色内1丁目8-6	270	0.16
北海道放送株式会社	札幌市中央区北1条西5丁目2	270	0.16
有限会社マスオ企画	札幌市北区北9条西4丁目24-1401	270	0.16
医療法人社団円山公園内科	札幌市中央区大通西28丁目3-22	270	0.16
株式会社三好商会	札幌市中央区大通西18丁目1	270	0.16
モリカワ産業株式会社	小樽市堺町2-10	270	0.16
株式会社ワコー	札幌市中央区南2条西20丁目400	270	0.16
桂田 富也	小樽市	270	0.16
計	-	19,260	11.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,920	1,888	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	169,920	-	-
総株主の議決権	-	1,888	-

【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

剰余金の配当は、その都度、株主総会の決議によって決定しております。

当事業年度につきましては、剰余金の配当は行いません。

配当を行う場合には、年度末に1回配当をすることを基本方針としております。

(2) 内部留保資金の用途

当事業年度につきましては、内部留保資金はよりよいゴルフ場を目指すため、設備投資および経費に使用し、将来のため適正な利益を上げるよう健全な経営をし利益剰余金を積み上げております。

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を主な会員とするメンバーシップ制のゴルフ場であり、会員並びにゲストの皆様方にプレーを楽しんでいただくため、常に満足していただけるコースコンディション作りとサービスを提供することを目指しております。この実現のため、従業員の社員教育・資格取得等の機会を積極的に行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスは、コンプライアンス（法令及び社会的規範の遵守）を前提に経営の効率性、透明性を確保しながら、社会環境及び経営環境の変化に対応できるよう組織体制及び内部統制システムの確立に努めております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ. 会社の機関の基本説明

当社の取締役定数は、5名以上15名以内、監査役定数4名以内とする旨定款に定めております。

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役3名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担などに従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

##### ロ. 内部統制システム整備の状況等

###### (1) 取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、内部統制システムの充実強化を図り、取締役並びに使用人の厳格な法令遵守を徹底するとともに、責任の所在を明確にしております。
- ・当社代表取締役は、コンプライアンス体制の構築・維持に努めます。
- ・取締役は、取締役会規程・決裁権限規程等の諸規程を遵守し、適正な職務執行を行います。
- ・使用人が法令もしくは定款上疑義のある行為等を認知しそれを告発しても、当該使用人に不利な扱いを行わない体制としております。

###### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の業務執行に係る情報については、文書管理規程に従い、文章保存台帳等の整備に務め、適切な保存及び管理が行えるよう改善を図ります。

###### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、カテゴリー毎のリスクを総体的に捉え管理する「リスク管理規程」を定めております。事業目的達成に影響を与えるリスクについては、各々の関係組織がその役割・権限・責任の基に管理し、損失発生に対処しております。

###### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、組織・分掌規程に従い、各取締役が自己の分掌範囲について責任をもって職務を行い、その状況について監査役会が点検を行う体制としております。

###### (5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役が求める補助使用人に関しては、監査役会の事務局である総務が担当し、補助すべき内容に応じた使用人を選任することができる体制としております。

###### (6) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役からの独立性を確保するため、監査役を補助すべき使用人の人事異動・評価等を行う場合は、予め監査役に報告し意見を求めることとしております。

###### (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、業務執行の中で会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見したときは、当該事項を監査役に報告しなければならず、また、監査役は、その職務を遂行するために必要と判断したときは、取締役又は使用人に報告を求めることができる体制としております。

###### (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、その職務の遂行のために、必要に応じ、弁護士及び公認会計士等の外部専門家との連携を求め監査業務を実施しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部管理体制については、徐々に整備及び充実に図っておりますが、早期に管理体制を整えることが重要課題であると考えます。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

社内取締役を支払った報酬	7,506千円
社外取締役を支払った報酬	-
監査役を支払った報酬	-
合 計	<u>7,506千円</u>

#### 企業統治に関するその他の事項

##### a. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

##### b. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長	長沼 昭夫	昭和22年10月11日生	昭和47年 4月 有限会社新冠ユートピア牧場入社 " 52年11月 北海道ダイエー株式会社入社 " 60年12月 株式会社きのとや代表取締役会長(現) 平成13年 2月 きのとや製菓株式会社代表取締役 " 25年 3月 小樽カントリー倶楽部理事 " 28年 3月 当社取締役 " " 小樽カントリー倶楽部理事長(現) " 31年 3月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	90
代表取締役副会長	西條 文雪	昭和27年6月7日生	昭和51年 4月 三菱商事株式会社入社 " 56年10月 西條木材産業株式会社常務取締役 平成 3年 9月 西條産業株式会社代表取締役(現) " 7年 6月 西條保全株式会社代表取締役(現) " 16年11月 小樽商工会議所副会頭 " 17年 3月 小樽カントリー倶楽部理事 " 21年 9月 当社取締役 " 23年 6月 西菱工業株式会社代表取締役(現) " 26年 3月 当社代表取締役専務 " " 小樽カントリー倶楽部理事(現) " 28年 3月 当社代表取締役社長 " 31年 3月 当社代表取締役副会長(現)	(注)3	90
代表取締役社長	徳山 勇	昭和30年1月27日生	平成26年10月 株式会社ピーアールセンター専務取締役 " 31年 1月 当社顧問 " 31年 3月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	-
常務取締役	杉江俊太郎	昭和30年11月21日生	昭和53年 4月 松下電器産業株式会社入社 " 56年 4月 杉商株式会社入社 平成 3年 2月 同社代表取締役社長(現) " 19年 6月 札幌ヨコハマタイヤ株式会社代表取締役社長(現) " 22年11月 小樽商工会議所副会頭 " 24年 3月 小樽カントリー倶楽部理事(現) " 25年 3月 当社取締役 " 26年 3月 当社常務取締役(現)	(注)3	90
取締役	立身 賢司	昭和29年1月14日生	昭和56年 4月 株式会社山下設計入社 平成11年 7月 株式会社ケイ立身設計代表取締役(現) " 26年 3月 小樽カントリー倶楽部理事 " 30年 3月 当社取締役(現) " 31年 3月 小樽カントリー倶楽部常務理事(現)	(注)3	90
取締役	佐藤 正嗣	昭和45年2月7日生	平成10年 5月 株式会社エムデジ代表取締役社長(現) " 19年 8月 パシオズ株式会社代表取締役社長(現) " 28年 6月 全国携帯電話販売代理店協会理事(現) " 11月 小樽商工会議所議員(現) " 30年 3月 当社取締役(現) 令和 2年 3月 小樽カントリー倶楽部理事(現)	(注)3	90
取締役	田宮 幸彦	昭和32年1月1日生	昭和58年 6月 札幌医科大学第二外科入局 " 61年11月 市立小樽第二病院心臓血管外科 平成 3年 5月 道立小児総合保健センター胸部外科 " 5年 4月 札幌医科大学第二外科助手 " 10年 4月 市立小樽第二病院心臓血管外科 " 21年 3月 小樽カントリー倶楽部理事 " 26年 3月 小樽カントリー倶楽部キャプテン(現) " 12月 小樽市立病院理事兼副院長(現) " 28年 3月 当社取締役 " 31年 3月 当社取締役(現)	(注)3	90

役職名	氏名	生年月日	略 歴	任 期	所有 株式数 (株)
監査役 (常勤)	岩波 正美	昭和22年9月21日生	昭和44年 4月 日本電子株式会社入社 " 59年 4月 N E C ネットエスアイ株式会社入社 平成14年 4月 同 北海道支店長 " 16年 4月 同 東日本事業本部長 " 18年 6月 同 執行役員常務 " 26年 8月 H I S ホールディングス株式会社監査役(現) " 28年 3月 当社常勤監査役(現) 令和2年 3月 小樽カントリー倶楽部監事(現)	(注)4	90
監査役	大石 一良	昭和27年2月4日生	昭和52年11月 監査法人朝日会計社入社(現 有限責任あずさ監査法人) 平成13年 6月 同 札幌事務所所長 " 21年 9月 大石公認会計士事務所代表(現) " 24年 3月 当社監査役(現) 令和2年 3月 小樽カントリー倶楽部監事(現)	(注)4	90
監査役	岩山 豊	昭和29年2月18日生	昭和52年 4月 株式会社北陸銀行入行 平成16年 6月 同 北海道地区事業部副本部長 兼 札幌支店長 平成19年10月 株式会社岩山商店代表取締役(現) " 20年 6月 協和総合管理株式会社顧問 " 21年 7月 株式会社小樽かね丁鍛冶監査役(現) " 28年 3月 当社監査役(現)	(注)4	90
計	10名				810

- (注) 1. 取締役立身賢司氏、佐藤正嗣氏及び田宮幸彦氏は社外取締役であります。  
2. 監査役の3氏は社外監査役であります。  
3. 令和2年3月14日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 令和2年3月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は3氏、社外監査役は3氏であります。社外取締役3氏は小樽カントリー倶楽部の理事に就任しております。社外監査役2氏は小樽カントリー倶楽部の監事に就任しております。この他に、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。また、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は、「役員一覧」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)a(b)及びd(a)の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

監査役監査の状況

当社の監査役会は、3名(うち社外監査役3名)で構成され、経営に関する監視、監督機能を果たしております。

監査役は、取締役会に全員出席し必要に応じて意見を述べるほか、重要な決裁書類の閲覧を通じ、その適法性の監査を行っております。また、内部監査担当や会計監査人である監査法人銀河と定期的な情報交換や意見交換を実施するなど連携を密にし、取締役の業務執行について幅広い観点から監査を実施しております。

なお、監査役大石一良氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において監査役会を月1回開催しており、各監査役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
岩波 正美	10回	10回
大石 一良	10回	10回
岩山 豊	10回	10回

また、監査役は取締役会、その他の重要会議に出席するほか、重要な決算書類の閲覧を通じ必要に応じて内部監査担当と連携し、各業務部門に対してヒアリング・調査を行うほか、取締役等からその職務の執行状況について報告・説明を受け、監査役会で適宜報告し、情報共有を図っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、年1回内部監査担当が常勤監査役と内部監査を実施しております。常勤監査役は内部監査担当と密接な連絡をとっており、内部監査状況を監視することが可能となっております。また必要時には、内部監査の結果を受け、代表取締役社長、監査役と会計監査人は相互に意見交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人銀河

b. 継続監査期間

2年間

c. 業務を執行した公認会計士

木下 均  
李大 充

d. 監査業務に係る補助者に構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

・選定方針

「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」((公社)日本監査役協会)に記載されている、会計監査人の選定基準項目に従い選定しております。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。また、会計監査人がその職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会が株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

・理由

監査法人銀河は、会計監査人としての独立性及び専門性、当社の業種や事業規模、業務内容に適した監査対応、監査費用の相当性等を総合的に勘案した結果、適任と判断いたしました。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、当事業年度における監査法人銀河の監査方法及び結果を相当であると評価しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々事業年度 公認会計士 上原正道事務所  
前事業年度 監査法人 銀河

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

監査法人 銀河

異動の年月日平成30年7月2日

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であった公認会計士上原正道事務所が、適切かつ妥当な監査体制を確保することが困難となったことを理由として、平成30年6月6日付で当社の会計監査人を辞任いたしました。

当社としては、会計監査人が不在となる事態を回避し、適正な監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、迅速に一時会計監査人の選任に向け準備を進めた結果、平成30年6月21日開催の監査役会において、一時会計監査人として監査法人銀河を選任するに至りました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
6,000	-	4,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の事業規模の観点から、監査時間、規模および内容等を勘案したうえで決定しております。なお、監査報酬の決定については、監査役会からの同意を得ております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、監査法人銀河の報酬等について、前事業年度の監査実績の分析・評価、監査計画と実績を踏まえ、当事業年度の報酬額を検討した結果、相当であると判断し、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

尚、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成31年1月1日から令和元年12月31日）の財務諸表について、監査法人銀河より監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,331	158,555
たな卸資産	1 12,893	1 7,273
前払費用	1,488	1,620
その他	63	-
流動資産合計	83,777	167,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	772,617	801,222
減価償却累計額	476,740	478,233
建物(純額)	2 295,876	2 322,988
構築物	513,849	513,211
減価償却累計額	441,699	449,618
構築物(純額)	72,149	63,593
機械及び装置	436,774	459,696
減価償却累計額	354,826	366,357
機械及び装置(純額)	81,948	93,338
車両運搬具	100,816	96,214
減価償却累計額	94,075	90,720
車両運搬具(純額)	6,741	5,493
工具、器具及び備品	90,232	86,922
減価償却累計額	62,466	66,088
工具、器具及び備品(純額)	27,766	20,833
土地	2 3,309,487	2 3,309,487
コース勘定	471,524	473,060
有形固定資産合計	4,265,494	4,288,796
無形固定資産		
電話加入権	909	909
無形固定資産合計	909	909
投資その他の資産		
出資金	1,015	1,000
長期預金	700	-
長期前払費用	329	37
繰延税金資産	9,866	9,527
差入保証金	180	180
保険積立金	8,054	8,762
投資その他の資産合計	20,146	19,506
固定資産合計	4,286,549	4,309,212
資産合計	4,370,326	4,476,661

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2 24,000	2 24,000
会員預り金	40,000	44,000
リース債務	7,107	6,343
未払金	4,712	3,385
未払費用	2,450	2,771
未払法人税等	19,572	26,542
未払消費税等	14,395	10,379
預り金	1,996	2,465
賞与引当金	737	820
流動負債合計	114,972	120,707
固定負債		
長期借入金	2 56,000	2 32,000
会員預り金	760,000	822,000
リース債務	6,634	2,765
退職給付引当金	16,833	17,815
固定負債合計	839,468	874,581
負債合計	954,440	995,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,699,200	1,699,200
資本剰余金		
資本準備金	1,184,755	1,184,755
資本剰余金合計	1,184,755	1,184,755
利益剰余金		
利益準備金	995	995
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	530,935	596,422
利益剰余金合計	531,930	597,418
株主資本合計	3,415,886	3,481,373
純資産合計	3,415,886	3,481,373
負債純資産合計	4,370,326	4,476,661

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
<b>売上高</b>		
プレー収入	520,650	563,622
年会費収入	119,180	111,990
その他の収入	46,258	44,430
<b>売上高合計</b>	<b>686,088</b>	<b>720,043</b>
<b>売上原価</b>		
プレー原価	365,291	382,911
その他の原価	20,833	17,499
<b>売上原価合計</b>	<b>386,125</b>	<b>400,410</b>
<b>売上総利益</b>	<b>299,962</b>	<b>319,633</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
人件費	30,314	37,620
租税公課	37,823	37,819
修繕費	6,039	7,758
水道光熱費	21,977	19,987
減価償却費	17,341	20,073
その他	98,976	90,585
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>212,472</b>	<b>213,844</b>
<b>営業利益</b>	<b>87,490</b>	<b>105,788</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2	0
受取配当金	44	40
雑収入	1,834	2,088
その他	646	598
<b>営業外収益合計</b>	<b>2,527</b>	<b>2,728</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,088	600
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,088</b>	<b>600</b>
<b>経常利益</b>	<b>88,928</b>	<b>107,916</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,800	-
<b>特別利益合計</b>	<b>1,800</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	2,890	2,119
<b>特別損失合計</b>	<b>8,901</b>	<b>11,198</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>81,827</b>	<b>96,718</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>32,621</b>	<b>30,891</b>
法人税等調整額	4,828	339
<b>法人税等合計</b>	<b>27,793</b>	<b>31,231</b>
<b>当期純利益</b>	<b>54,033</b>	<b>65,487</b>

## 【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)		当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
プレー原価				
(1) コース原価	167,114		171,796	
(2) キャディ原価	125,243		131,283	
(3) 練習場原価	3,582		2,741	
(4) 業務原価	69,351		77,089	
合計	365,291	94.6	382,911	95.6
その他の原価	20,833	5.4	17,499	4.4
売上原価合計	386,125	100.0	400,410	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,699,200	1,184,755	1,184,755	995	476,901	477,897	3,361,852	3,361,852
当期変動額								
当期純利益					54,033	54,033	54,033	54,033
当期変動額合計	-	-	-	-	54,033	54,033	54,033	54,033
当期末残高	1,699,200	1,184,755	1,184,755	995	530,935	531,930	3,415,886	3,415,886

当事業年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,699,200	1,184,755	1,184,755	995	530,935	531,930	3,415,886	3,415,886
当期変動額								
当期純利益					65,487	65,487	65,487	65,487
当期変動額合計	-	-	-	-	65,487	65,487	65,487	65,487
当期末残高	1,699,200	1,184,755	1,184,755	995	596,422	597,418	3,481,373	3,481,373

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	81,827	96,718
減価償却費	61,321	62,337
退職給付引当金の増減額(は減少)	958	982
賞与引当金の増減額(は減少)	39	82
受取利息及び受取配当金	46	41
支払利息	1,088	600
有形固定資産除売却損益(は益)	7,101	11,198
未払又は未収消費税等の増減額	14,194	4,016
未払金の増減額(は減少)	5,838	1,327
会員預り金の増減額(は減少)	74,000	66,000
その他	2,147	7,081
小計	236,715	239,614
利息及び配当金の受取額	46	41
利息の支払額	1,016	600
法人税等の支払額	38,794	25,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,951	213,981
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,100	800
定期預金の払戻による収入	3,600	1,500
出資金の回収による収入	100	15
有形固定資産の取得による支出	71,046	83,680
有形固定資産の除却による支出	5,145	10,243
有形固定資産の売却による収入	1,800	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,791	93,208
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,000	-
長期借入金の返済による支出	24,000	24,000
リース債務の返済による支出	9,811	7,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,811	31,548
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,348	89,224
現金及び現金同等物の期首残高	17,982	69,331
現金及び現金同等物の期末残高	1 69,331	1 158,555

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法

尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～50年

構築物 3～30年

機械及び装置 4～17年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 長期前払費用 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため簡便法(退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法)を採用し、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」3,722千円

は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」9,527千円に含めて表示しております。

(追加情報)

資本金の額の減少

当社は令和元年12月11日開催の取締役会において、令和2年3月14日開催の第59期定時株主総会に、以下に記載のとおり資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

資本規模の適正化により、資本効率並びに資金効率を高め経営の安定化を図るためです。

2. 資本金の額の減少要綱

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。尚、発行済株式総数の変更はございません。

減少する資本金の額 1,599,200,000円

増加するその他資本剰余金の額 1,599,200,000円

3. 資本金の額の減少の日程

取締役会決議 令和元年12月11日

定時株主総会 令和2年3月14日

債権者異議申述公告日 令和2年3月31日(予定)

債権者異議申述最終期日 令和2年4月30日(予定)

効力発生日 令和2年5月10日(予定)

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
商品	4,068千円	2,531千円
貯蔵品	8,825	4,742

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
土地	1,306,195千円	1,306,195千円
建物	102,059	95,995

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
長期借入金	80,000千円	56,000千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)	当事業年度 (自平成31年1月1日 至令和元年12月31日)
機械及び装置	1,800千円	-千円

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)	当事業年度 (自平成31年1月1日 至令和元年12月31日)
建物	0千円	393千円
構築物	-	0
機械及び装置	1,508	0
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	0	0
コース勘定	5,892	561
解体撤去費用	1,500	10,243
合 計	8,901	11,198

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	169,920	-	-	169,920
合計	169,920	-	-	169,920

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	169,920	-	-	169,920
合計	169,920	-	-	169,920

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
現金及び預金勘定	69,331千円	158,555千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	69,331	158,555

(リース取引関係)

前事業年度

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、社有車及び乗用カート(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当事業年度

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、社有車及び乗用カート(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、安全性の高い預金等に限定し、資金調達については銀行からの借入によっております。また、小樽カントリー倶楽部の入会時に会員預り金を預かっております。これらの資金の用途は、土地・建物及び設備の維持管理資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度

平成30年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	80,000	79,329	670

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 長期借入金

長期借入金には1年以内返済予定額24,000千円が含まれております。

また、これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 会員預り金800,000千円は入会時の預託金であり、将来のキャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	24,000	24,000	24,000	8,000	-	-

当事業年度

令和元年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	56,000	55,982	17

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 長期借入金

長期借入金には1年以内返済予定額24,000千円が含まれております。

また、これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 会員預り金866,000千円は入会時の預託金であり、将来のキャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	24,000	24,000	8,000	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として退職一時金制度を採用し、特定退職金共済制度に加入しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	15,875千円	16,833千円
退職給付費用	2,250	1,982
退職給付の支払額	956	681
制度への拠出額	335	319
退職給付引当金の期末残高	16,833	17,815

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	19,209千円	20,469千円
年金資産	2,375	2,653
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,833	17,815
退職給付引当金	16,833	17,815
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,833	17,815

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前事業年度2,250千円

当事業年度1,982千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,772千円	2,756千円
賞与引当金	224	249
未払費用	32	35
退職給付引当金	1,887	2,186
減価償却超過額	4,950	4,298
繰延税金資産小計	9,866	9,527
評価性引当額	-	-
繰延税金資産の純額	9,866	9,527

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
住民税均等割	1.2	1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.3
過年度法人税等	1.1	-
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	32.3

(持分法損益等)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
前事業年度（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前事業年度（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
前事業年度（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日）  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度  
関連当事者との取引  
該当事項はありません。

当事業年度  
関連当事者との取引  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日 )	当事業年度 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日 )
1株当たり当期純利益	318円00銭	385円40銭
( 算定上の基礎 )		
当期純利益 ( 千円 )	54,033	65,487
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	54,033	65,487
期中平均株式数 ( 株 )	169,920	169,920

( 注 ) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 ( 平成30年12月31日 )	当事業年度 ( 令和元年12月31日 )
1株当たり純資産額	20,102円90銭	20,488円30銭
( 算定上の基礎 )		
純資産の部の合計額 ( 千円 )	3,415,886	3,481,373
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 ( 千円 )	3,415,886	3,481,373
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 ( 株 )	169,920	169,920

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	772,617	48,638	20,032	801,222	478,233	21,133	322,988
構築物	513,849	1,398	2,036	513,211	449,618	9,954	63,593
機械及び装置	436,774	30,270	7,347	459,696	366,357	18,879	93,338
車両運搬具	100,816	2,700	7,301	96,214	90,720	3,947	5,493
工具、器具及び備品	90,232	1,275	4,586	86,922	66,088	8,208	20,833
土地	3,309,487	-	-	3,309,487	-	-	3,309,487
コース勘定	471,524	2,298	761	473,060	-	-	473,060
有形固定資産計	5,695,302	86,580	42,066	5,739,815	1,451,019	62,123	4,288,796
無形固定資産							
電話加入権	909	-	-	909	-	-	909
無形固定資産計	909	-	-	909	-	-	909
長期前払費用	36,553	10	114	36,449	36,412	214	37

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	24,000	24,000	0.750	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,107	6,343	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	56,000	32,000	0.750	令和4年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,634	2,765	-	令和3年～ 令和6年
合計	93,742	65,109	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	24,000	8,000	-	-	-
リース債務	1,478	594	594	99	-

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
賞与引当金	737	820	737	-	820

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	158,555
小計	158,555
合計	158,555

ロ 商品

区分	金額(千円)
売店商品	2,531
合計	2,531

ハ 貯蔵品

区分	金額(千円)
コース用肥料	724
コース用薬剤	2,865
コース用種苗	905
その他	246
合計	4,742

固定負債

会員預り金

区分	金額(千円)
会員預り金	866,000
合計	866,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、90株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1単元の株式数	90株
株式の名義書換え	
取扱場所	小樽市銭函3丁目73番地 株式会社小樽ゴルフ場
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
不所持株券の発行・返還	無料
株券再発行	1枚につき10,000円(消費税を除く)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）平成31年3月27日北海道財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第59期中）（自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日）令和元年9月27日北海道財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

令和2年3月23日

株式会社 小樽ゴルフ場

取締役会 御中

監査法人 銀河

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 均 印

業務執行社員 公認会計士 空大 充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小樽ゴルフ場の平成31年1月1日から令和元年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小樽ゴルフ場の令和元年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。